

労 働 費

労働費の支出済額は、60,661,287円で、対前年度5,857,695円、8.81パーセントの減で、歳出総額に対する構成比は0.14パーセントです。

5款 1項 1目 労働総務費

労働団体育成事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 185 ページ

予算現額	942,000 円		決算額	929,650 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	12,350 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			929,650 円	地 方 債	
	増減額				そ の 他	
	増減率	0.00%	一 般 財 源	929,650 円		

<目的>

労働者の地位の向上及び労働条件の改善、労働団体の健全な発展等を図ります。

<内容>

狭山地区労働組合協議会と連合埼玉西部第四地域協議会の2つの労働団体及び所沢地区雇用対策協議会に対し、活動を支援します。

<実績・成果等>

- 1 狭山地区労働組合協議会補助金 100,000 円
- 2 連合埼玉西部第四地域協議会補助金 690,000 円
- 3 所沢地区雇用対策協議会負担金 139,650 円

5款 1項 1目 労働総務費

勤労者住宅資金貸付事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 185 ページ

予算現額	18,600,000円		決算額	17,679,000円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	921,000円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			22,001,000円	地 方 債	
	増減額			△4,322,000円	そ の 他	17,679,000円
	増減率	△19.64%	一 般 財 源			

<目的>

勤労者を対象に、住宅購入に要する資金の貸付けを行い、勤労者の福祉の向上と労働力の確保を図ります。

<内容>

市中金融機関の低金利化や借り換えなど住宅ローン制度が多様化したことなどにより、平成18年度を最後に新規利用がなくなったことから、平成23年度末をもって新規貸付を終了し、既存の利用分に対してのみ預託を行っています。

<実績・成果等>

1 平成29年度当初預託額

	既 貸 付 残 額	÷	各 倍 型	=	預 託 額
5 倍 型	85,653,000 円	÷	5 倍	=	17,131,000 円
7 倍 型	3,833,000	÷	7	≒	548,000
9 倍 型	0	÷	9	=	0
合 計	89,486,000				17,679,000

2 平成29年度末既貸付残高

	件 数	既 貸 付 残 額
5 倍 型	20 件	64,275,431 円
7 倍 型	4	1,729,920
9 倍 型	0	0
合 計	24	66,005,351

5款 1項 1目 労働総務費

労働福祉審議会事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 185 ページ

予算現額	94,000 円		決算額	64,800 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	29,200 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			72,000 円	地 方 債	
	増減額			△7,200 円	そ の 他	
	増減率	△10.00%	一 般 財 源	64,800 円		

<目的>

労働者の福祉に関する行政の充実と円滑な推進を図ります。

<内容>

委員 15 人(知識経験者 3 人、使用者を代表する者 6 人、労働者を代表する者 6 人)をもって労働福祉審議会を組織し、労働福祉の企画及び実施に関する事項などについて調査審議します。

<実績・成果等>

平成 29 年 9 月 22 日(金)に、狭山市労働福祉審議会を開催しました。

5款 1項 1目 労働総務費

勤労福祉センター管理事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 185 ページ

予算現額	8,300,000円		決算額	8,300,000円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不 用 額				県支出金		
前年度 比 較	決算額	8,300,000円		決算額の 財源内訳	地方債	
	増減額				その他	
	増減率	0.00%	一般財源	8,300,000円		

<目的>

勤労者をはじめとする市民の教養や文化、福祉の向上を図るとともに、健康の増進に取り組みます。

<内容>

- 1 企業の社員研修や団体サークルの活動等に利用されている施設の管理を行っています。
 - 2 指定管理者制度を取り入れ、効率的な運営を行っています。
- ※ 平成29年度末をもって施設を廃止しました。

<実績・成果等>

勤労福祉センター一部屋別利用状況表（開所日 306日）

各 部 屋	利用件数	利用延べ人数	利 用 料
集 会 室	296 件	11,010 人	711,800 円
第1学習室	400	3,524	318,100
第2学習室	191	3,860	270,200
第3学習室	172	1,292	126,500
保 育 室	198	1,526	145,500
休 養 室	50	413	42,900
合 計	1,307	21,625	1,615,000

5 款 1 項 1 目 労働総務費

智光山荘管理事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 185 ページ

予算現額	21,714,000 円		決算額	21,714,000 円		
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金		
不用額				県支出金		
前年度 比較	決算額	21,714,000 円		決算額の 財源内訳	地方債	
	増減額				その他	
	増減率	0.00%	一般財源		21,714,000 円	

<目的>

勤労者をはじめとする市民の教養や文化、福祉の向上を図るとともに、健康の増進に取り組みます。

<内容>

- 1 智光山公園内の施設と連携しながら、宿泊プランやケイタリングによるサービスを実施しています。
 - 2 指定管理者制度を取り入れ、効率的な運営を行っています。
- ※ 平成 29 年度末をもって施設を廃止しました。

<実績・成果等>

利用状況は次のとおりです。

開所日数：365 日 宿泊可能日数：365 日

利用者数	利用目的別区分			地域別利用区分	
	宿 泊	宿泊研修	研 修	市 内	市 外
4,391 人	96.5%	3.5%	0.0%	12.9%	87.1%

5款 1項 1目 労働総務費

市民憩いの広場管理事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 185 ページ

予算現額	511,000 円		決算額	506,047 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	4,953 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			621,257 円	地 方 債	
	増減額			△115,210 円	そ の 他	
	増減率	△18.54%	一 般 財 源	506,047 円		

<目的>

市民が余暇を楽しみながら、土に親しみ、健康な体と豊かな心を培います。

<内容>

市民を対象に、市内6カ所472区画を設置し、利用者各自が創意工夫のうえ土に親しみ、野菜づくりを実践しています。なお、通路等の除草作業について委託しています。

<実績・成果等>

市内6カ所472区画（1区画15平方メートル）の内訳は次のとおりです。

1	柏 原	48 区画
2	南入曽第一	73 区画
3	南入曽第二	121 区画
4	北入曽	108 区画
5	新狭山	86 区画
6	笹 井	36 区画
	計	472 区画

5 款 1 項 1 目 労働総務費

就労支援事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 185 ページ

予算現額	2,486,000 円		決算額	392,690 円	
翌年度繰越額			特定 財源	国庫支出金	
不 用 額	2,093,310 円			県 支 出 金	
前 年 度 比 較	決算額	1,174,472 円		地 方 債	
	増減額	△781,782 円		そ の 他	
	増減率	△66.56%	一 般 財 源	392,690 円	

<目的>

総合的な就労支援を実施することにより、市民の就労機会を拡充し、生活の安定を図ります。

<内容>

狭山市ふるさとハローワークとの連携や若者サポートステーションなど、幅広い年齢に対応した就労相談を実施するとともに、就労支援サイト「茶レンジJOBさやま」により就職情報を広く発信しています。

また、女性のための再就職セミナーや在宅ワーカー育成セミナーを実施しています。

<実績・成果等>

1 就労支援サイト（茶レンジJOBさやま）

インターネットを利用した市の無料就労支援サイトで、地域のきめ細かい就職情報の提供を実施しました。本年度、「本物づくりのまち狭山」内への移行作業を行い、内容をリニューアルしました。

登録事業所 202 社（平成 30 年 3 月 31 日現在）

2 内職相談（毎週火曜日・木曜日の午前 10 時から午前 12 時、午後 1 時から午後 4 時）

内職に関する求人、求職のあっせん及び相談を実施しました。

求人 82 人 求職 230 人 企業への紹介 68 人 内職相談の登録者 142 人

3 若年者の就職相談（毎週土曜日・第 2・4 水曜日の午後 1 時から午後 5 時）

産業カウンセラー・中級教育カウンセラーの資格者による就職相談、適性診断を実施しました。

相談者 249 人（月平均 20.75 人）

4 就職面接会の開催（ハローワーク所沢との共催事業）

- | | | |
|----------------|---------|---------|
| (1) モノづくり企業面接会 | 求人 45 人 | 求職 47 人 |
| (2) 介護職面接会 | 求人 78 人 | 求職 35 人 |
| (3) 一般面接会 | 求人 61 人 | 求職 64 人 |

5 各種セミナーの開催

- | | | | |
|-------------------|------------------|------|----------|
| (1) 在宅ワーカー育成セミナー | （埼玉県との共催事業） | 参加人数 | 延べ 99 人 |
| (2) 女性のための再就職セミナー | （埼玉県との共催事業） | 参加人数 | 13 人 |
| (3) シニア向け就職支援セミナー | （埼玉県との共催事業） | 参加人数 | 43 人 |
| (4) 埼玉県労働セミナー | （埼玉県との共催事業） | 参加人数 | 延べ 31 人 |
| (5) ハローワークセミナー | （ハローワーク所沢との共催事業） | 参加人数 | 延べ 608 人 |

5 款 1 項 1 目 労働総務費

狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 185 ページ

予算現額	8,000,000 円		決算額	8,000,000 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不用額				県支出金		
前年度 比較	決算額			9,000,000 円	地方債	
	増減額			△1,000,000 円	その他	
	増減率	△11.11%	一般財源	8,000,000 円		

<目的>

中小企業の福利厚生の実充に向けて、様々な事業を行っている一般財団法人狭山市勤労者福祉サービスセンターを支援します。

<内容>

一般財団法人狭山市勤労者福祉サービスセンターの運営費を補助しています。

<実績・成果等>

加入事業所及び会員 717 社 2,554 人 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

事業内容

- 福祉の向上に関する事業
ウクレレ教室、ペイント教室、イタリアン料理教室、骨盤矯正体験会
- 生活の安定に関する事業
慶弔金給付事業、退職金掛金補助事業
- 健康の増進に関する事業
ゴルフ大会、ゴルフ教室、紅葉の大柳川溪谷ハイキング
- 健康管理に関する事業
人間ドック補助、インフルエンザ予防接種補助、定期健康診断補助、家庭常備薬あっせん
- 余暇活動に関する事業
潮干狩り、結婚したい！男女のためのティーパーティー、湯沢高原・雲上のお花畑散策！、夏の結婚したい！男女のためのティーパーティー、商工祭、さいたま縁結びフェスタ 2017、バレンタインパーティー 2/10

5款 1項 1目 労働総務費

中小企業退職金共済制度加入促進事業

(産業振興課)

決算事項別明細書 185 ページ

予算現額	3,076,000 円		決算額	3,075,100 円		
翌年度繰越額		決算額の 財源内訳	特定 財源	国庫支出金		
不 用 額	900 円			県 支 出 金		
前 年 度 比 較	決算額			2,660,100 円	地 方 債	
	増減額			415,000 円	そ の 他	
	増減率	15.60%	一 般 財 源	3,075,100 円		

<目的>

国が取り組んでいる中小企業退職金制度への加入を促進し、市民の退職後の生活の安定を図ります。

<内容>

中小企業退職金共済制度に係る加入事業所の掛金の一部を3年を限度として補助しています。

<実績・成果等>

加入事業所の掛金の一部に対して補助しました。

補助対象加入事業所 97 社
 補助対象加入従業員 563 人
 補 助 金 交 付 額 3,075,100 円

補助内容

	中退共加入従業員数	補 助 率
卸売・小売・サービス業	1～5 人	25 %
	6～10	20
	11～20	15
そ の 他 の 事 業 所	1～10	20
	11～30	15
	31～50	10
	51～100	5